



SDGs と自治体

(一財)自治体国際化協会 プロモーションアドバイザー 筒井 潤

SDGs と自治体

SDGs は 17 の目標、169 のターゲットがあり、産業、学校、家庭など様々なものにあてはめることが可能である。そのため、個人のみならず、様々な団体が取り組んでおり、近年企業は SDGs に対応することが重要視され、株価にも反映される場合もある。もちろん取り組み可能な団体には自治体も含まれており、今後は SDGs に対応することが、その地域の価値向上に資する可能性も想定しうる。自治体の本来業務自体がそのまま SDGs の目標に適合した業務であり、わざわざ取り組んでいることをアピールする必要がないのかもしれないが、昨今の SDGs の注目度を鑑みれば、改めて積極的に取り組むという姿勢も必要と考える。

今回 SDGs を広める立場として、また近時日本の水際対策の変更によりインバウンド需要が回復することを鑑み、観光面における SDGs に資するものをご紹介しますこととしたい。

持続可能な観光^{※1} について

調査会社ユーロモニター社のレポートによると、2021年3月に発表した持続可能な観光を推進する国ランキングで、日本は世界99か国で53位、アジア・太平洋地域の中ではラオスの51位に続く順位でG7の中では最下位と示されている。

1位はスウェーデン、それにフィンランドやオーストリアが続いている。同社によると旅行者の65%は、サステナビリティ戦略を採用しており、世界全体では50%を上回っている。世界をめぐる環境の変化としては、旅行者の意識も高まり、2021年ブッキング・ドットコムが発表した世界の旅行者の81%が「今はサステナブルな宿泊施設に滞在したい」と述べている。また、43%が「旅行に関する選択に、現地のコミュニティや経済に寄与したい」と回答している。

※1 国連世界観光機関 (UNWTO) による「持続可能な観光」の定義「訪問客、産業、観光、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分に配慮した観光」

サステナブルツーリズム 国際認証について

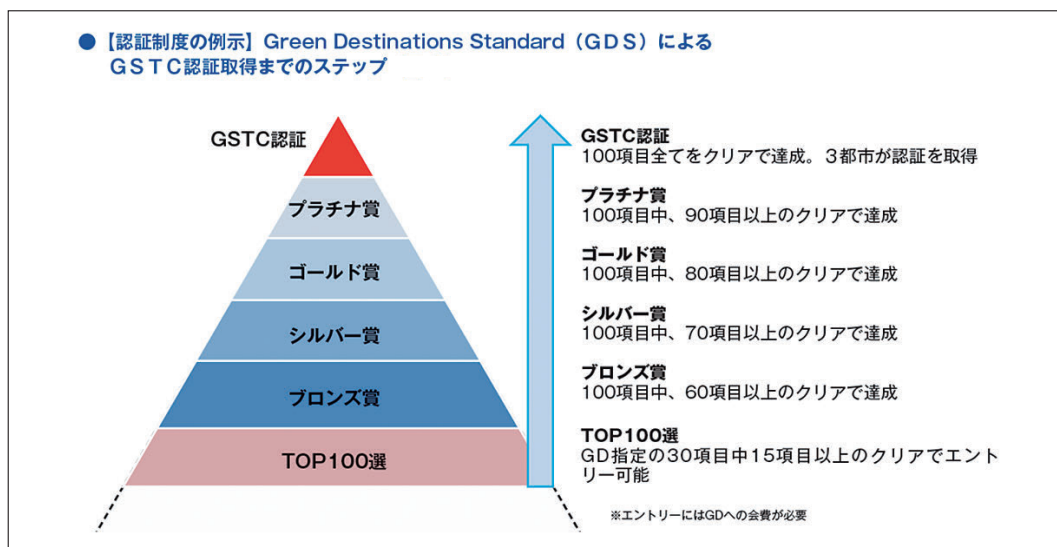


GSTC / Global Sustainable Tourism Council は、持続可能な観光の国際基準を作ることを目的に、2007年に発足した国際非営利団体である。

2009年には観光産業向けの指標 (GSTC-I: Global Sustainable Tourism Criteria for Industry)、2013年には観光地向けの指標 (GSTC-D: Global Sustainable Tourism Criteria for Destinations、2019年12月に改訂を行い現在 GSTC Destination Criteria (略称は GSTC-D のまま) という名称になっている) が策定された。GSTC 発足以前から世界では特定の地域独自に開発された、多数の持続可能な観光指標やエコラベルが存在していたが、GSTC は世界で唯一国連世界観光機関 (UNWTO) の指示のもと開発された指標であり、国連環境計画 (UNEP) などの国連機関、民間企業、NGO など世界150以上の団体が協働してその適切性がモニタリングされている。

GSTC-D は国連において観光地が「最低厳守すべき項目」と位置付けられ、加盟国での順守が求められている。

GSTC-I と GSTC-D のうち GSTC-D が自治体、DMO 観光地域づくり法人 (Destination Management Marketing Organization) 向けの指標となっており、この国際基準に準拠し、日本の特性を踏まえた持続可能な観光指標「日本版持続可能な観光ガイドライン (Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations、



出典：観光庁・UNWTO 駐日事務所「日本版持続可能な観光ガイドライン」

JSTS-D)』を観光庁が開発した。日本においては、この指標にもとづいた取り組みを進めることにより、GSTC-Dと連携した国際的な認証団体の一つであるグリーン・ディスティネーションズ (GD) から GSTC 認証を受けられる。ただし、現段階で GSTC 認証を受けているのは米国コロラド州ヴェイルなど世界で5都市のみと、非常にハードルが高いものとなっているが、GDが設定した100項目の基準のうち、図のとおり段階を踏んで認証を目指していけるよう項目達成の数によって細かく各賞が定められているため、比較的取り組みを始めやすくなっている。なお、2022年度版では日本から唯一シルバー賞に岩手県釜石市が選出されている。

もちろん、認証または賞ならびにTOP100選に選出されたとしても、観光客の入込人数、消費額がすぐに増加するとは限らないが、持続可能な観光地として優良な旅行者の増加を見込むことができるだろう。

日本 SDGs 協会の取り組みと持続可能な観光地について

日本 SDGs 協会は、「SDGs (Sustainable Development Goals)」の達成に向けた取り組みを推進するために、その周知を図るとともに、あらゆる企業・団体・組織、そして個人に至るさまざまな活動をサポートすることを目的として2018年に設立された民間団体である。

私はこれまでこの会の東京支局長として、民間企業のみならず自治体や関係団体などに向けてSDGsに関す

る基本理念や17のゴール、169のターゲットについて、また実践的な取り組みの提案をしている。この中には、持続可能な観光地に通じる「ペットボトルツアー」「町主催のマチ・パラリンピック」「自転車タイムトライアルロードレース」「竹の自転車づくり」などほかにはないユニークな発想で参加者のインスピレーションを刺激するものを多く含んでいる。

おわりに、これまで当会が実施してきたSDGsに関連する事業は、SDGsに準拠したGSTC-D、GSTC認証にチャレンジをしようとする自治体やDMO観光地づくり法人などの活動の後押しになると考えている。SDGs関連セミナーをはじめとする当会の事業に関心があれば、クレアのプロモーションアドバイザー制度^{※2}を利用することもできるので、活用を検討いただきたい。

※2 クレアでは、自治体の海外プロモーションを支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験をもつ専門家(プロモーションアドバイザー)を派遣する制度を実施している。自治体の海外プロモーションの企画段階(市場調査、事業戦略)において、アドバイザーが相談対応や専門的な助言・情報提供など(セミナー講師としての派遣も可能)を行っている。

プロフィール



筒井 潤

(一財)自治体国際化協会 プロモーションアドバイザー

日本 SDGs 協会東京支局長
(株)インコム 代表